

労働災害事例データに見る協調領域としてのデータベースの在り方に関する考察

鹿島建設（株） 正会員 ○後閑 淳司
（株）奥村組 正会員 中村 誠喜
五洋建設（株） 正会員 光永 勝巳

1. はじめに

協調領域の検討をする場合、多くは共通データ環境（Common Data Environment）の構築を想像することが多いが、その環境に置かれるデータそのものをどのようなフォーマット（データ形式や整理方法）が多くのユーザーにとって使いやすい状態なのかを考えることも重要なテーマである。（図－1）

一方、建設業全体として労働人口の確保や産業として発展していくことを考えると、近年下げ止まっている労働災害を他産業と同程度まで減少させていくことは喫緊の課題であると言える。（図－2）

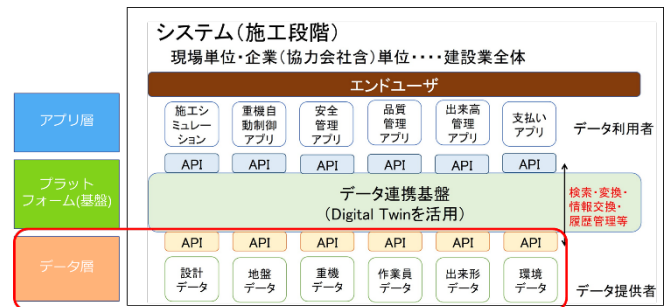
労働災害データは各社で独自に収集分析されているが、量的に少なく自らが専門とする分野の工種に偏ってしまうことから必ずしも将来的に受注する工種や作業に対して未然に労働災害に備えることができる環境となっていない。これらを一元的に収集して使えるようにすることで量・質ともに充実が図られ、精度の高いリスクアセスメントが可能になると想定される。

このような観点からデータ共有基盤に置かれる労働災害データを誰もが利用できる形とするためにはどのような課題があり、その解決策として何を取り組めばよいのかを一般社団法人日本建設業連合会の協調領域WGサブWG③のメンバー（表－1）で検討してきたので、本稿にて内容の報告を行う。

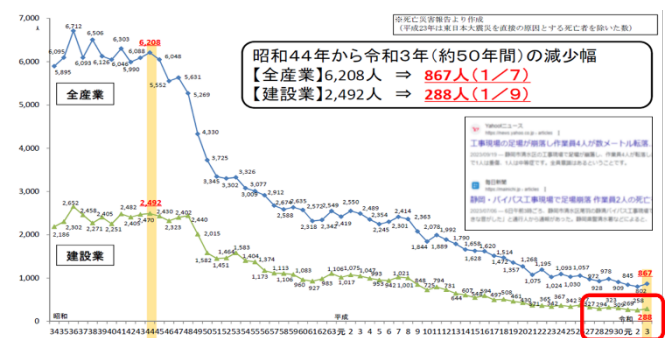
2. 現状の課題

各社との意見交換によって見えてきた課題は以下のとおりである。

- すべての参加企業が労働災害データベースを持っているわけではない
- 労働災害事例に偏りがあり事例数も少ないので、公表されるデータを使って質と量を確保したい
- 社内の労働災害事例を他社に公開するのは難しい
- 他社の労働災害事例データは分類コードが自社のものと合わないので使えない
- 労働災害報告は提出先（労働基準監督署、発注者、社内安全管理部署等）によって書式が違うため、同じ内容を複数回入力する必要がある
- 提出先によって整理方法が違うため、それぞれ独自のキーワード（メタデータ項目）で提出する必要がある
- 文章だけではなくイラストや写真など作業や災害状況がわかりやすいものがほしい



図－1 データ駆動型社会の全体像¹⁾



図－2 死亡災害発生状況推移²⁾

表－1 サブWG③参加者

鹿島建設株式会社
株式会社大林組
矢作建設工業株式会社
宮坂建設工業株式会社
戸田建設株式会社
東亜建設工業株式会社
東洋建設株式会社
株式会社 安藤・間
大林道路株式会社
西松建設株式会社
三井住友建設株式会社
株式会社 奥村組
五洋建設株式会社
株式会社UNAIIT
株式会社MetaMoJi
MCデータプラス株式会社

キーワード： データマネジメント、データベース、デジタルトランスフォーメーション

連絡先 〒107-8477 東京都港区元赤坂1-3-8 鹿島建設(株)土木管理本部 TEL 03-5544-1111

ID	数値 (整数)
年号	文字
年	数値 (整数)
月	数値 (整数)
発生時間	時間帯
災害状況	文字
震源大分類コード	数値 (整数)
震源大分類名	文字 建設業等
震源中分類コード	数値 (整数)
震源中分類名	文字 建築工事、土木工事等
震源小分類コード	数値 (整数)
震源小分類名	文字 港湾、河川等
事業種別	文字 従業員数 (〇～〇)
起原物大分類コード	数値 (整数)
起原物大分類名	文字 壊機、荷、構造物等
起原物中分類コード	数値 (整数)
起原物中分類名	文字 大分類との違い不明
起原物小分類コード	数値 (整数)
起原物小分類名	文字 大分類との違い不明
事故の要コード	数値 (整数)
事故の要分類名	文字 飛失落下、激突等
年齢	数値 (整数)
日	
時	
曜日	
天候	
性別	
休業日数	
継続年数(年)	
継続年数(月)	
入場継続日数	
職種	
傷病名	
負傷部位	
作業名称	
作業場所	
重傷度	
災害原因	
再発防止策	
新規入場日	
損失日数	
調査次第	
調査署名	